



令和2年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年10月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役・上席執行役員 (氏名) 宮永 俊一郎 TEL 072 (274) 1621
 システム部・経理部・財務部・
 IR広報室・グループ管理部担当
 四半期報告書提出予定日 令和元年10月15日 配当支払開始予定日 令和元年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期第2四半期の連結業績（平成31年3月1日～令和元年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第2四半期	184,448	9.3	11,703	8.5	11,240	15.2	6,421	24.8
31年2月期第2四半期	168,770	4.7	10,787	4.7	9,758	△0.1	5,145	△14.6

(注) 包括利益 2年2月期第2四半期 6,370百万円 (25.4%) 31年2月期第2四半期 5,079百万円 (△16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第2四半期	186.27	186.22
31年2月期第2四半期	149.21	149.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第2四半期	362,853	119,494	32.9
31年2月期	319,963	114,299	35.7

(参考) 自己資本 2年2月期第2四半期 119,494百万円 31年2月期 114,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2年2月期	—	27.00	—	—	—
2年2月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

平成31年2月期中間配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 1円00銭

平成31年2月期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 1円00銭

3. 令和2年2月期の連結業績予想（平成31年3月1日～令和2年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	364,300	9.2	20,500	3.1	19,000	1.2	11,000	1.2	319.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年2月期2Q	34,682,113株	31年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2年2月期2Q	211,058株	31年2月期	211,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年2月期2Q	34,470,632株	31年2月期2Q	34,481,642株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E-S-O-P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、第1四半期連結会計期間に、非連結子会社であったKOHAN VIETNAM CO., LTD. を、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。
なお、同社の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2ヶ月の差異があります。
当第2四半期連結累計期間につきましては、同社の6月末日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 当社は、令和元年6月3日付で株式会社建デポの全株式を取得し子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、令和元年10月11日（金）及び10月17日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	10
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調となりました。先行きについては、長期化する米中貿易摩擦の影響、消費増税後の景気の減速懸念など、不透明な状況が続いております。

なお、当社グループ店舗がドミナント展開している関西圏の景気動向は、輸出や生産など一部に弱さが見られたものの、インバウンド消費の下支えもあり、緩やかな改善傾向が続きました。

そのような中、当社グループは、平成30年4月に今後3年間を見据えた「第2次中期経営計画(2018-2020) ~もっと大好きや!!コーナン~」を公表しました。

今次中期経営計画は、アクセルオン大作戦として、商品力の強化とグループシナジーを最大限に発揮することを軸に、当社が「日本を代表する住まいと暮らしの総合企業となる」ことを目標に、現在、計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン3店舗、コーナンプロ1店舗、KOHAN VIETNAM2店舗を出店しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社建デポを子会社したことに伴い、F C店舗を含む建デポ66店舗を新しく加えたため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は429店舗(ホームセンターコーナン278店舗、コーナンプロ72店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ4店舗、KOHAN VIETNAM3店舗、建デポ66店舗)となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD. の第2四半期累計期間は、平成31年1月1日から令和元年6月30日であるため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は、令和元年6月30日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は184,448百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。商品部門別では、木材・建材、工具、金物・水道、ペット用品などが堅調に推移しました。また、売上総利益は65,468百万円(前年同四半期比8.1%増)となり、営業収入は7,284百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。販売費及び一般管理費は61,049百万円(前年同四半期比7.7%増)となりましたが、営業利益は11,703百万円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことなどにより11,240百万円(前年同四半期比15.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,421百万円(前年同四半期比24.8%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より42,881百万円増加し、362,853百万円となりました。商品及び製品が9,325百万円、のれんが16,095百万円、商標権が4,242百万円、顧客関連資産が3,100百万円増加したことなどによります。

(負債)

負債総額は前連結会計年度末より37,694百万円増加し、243,358百万円となりました。買掛金が12,791百万円、短期借入金が17,100百万円、長期借入金が5,290百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は119,494百万円で、自己資本比率は32.9%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、11,219百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14,513百万円(前年同四半期比428百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益9,623百万円、減価償却費5,330百万円、のれん償却額258百万円に対し、法人税等の支払額4,241百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27,869百万円(前年同四半期比11,107百万円の増加)となりました。これは、主に新規連結子会社の取得による支出23,283百万円、有形固定資産の取得による支出が3,855百万円に対し、差入保証金の回収による収入783百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16,235百万円(前年同四半期比4,127百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入れによる収入59,550百万円、長期借入れによる収入18,500百万円に対し、短期借入金の返済による支出42,750百万円、長期借入金の返済による支出16,092百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見込みとしては、営業収益364,300百万円、営業利益20,500百万円、経常利益19,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,000百万円と見込んでおります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,858	11,238
売掛金	4,903	7,262
商品及び製品	68,394	77,720
原材料及び貯蔵品	809	885
その他	5,849	8,034
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	87,813	105,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,713	97,760
土地	48,131	48,131
リース資産(純額)	22,423	21,927
建設仮勘定	1,892	1,575
その他(純額)	4,873	4,746
有形固定資産合計	175,033	174,142
無形固定資産		
商標権	—	4,242
顧客関連資産	—	3,100
のれん	791	16,886
その他	5,582	6,292
無形固定資産合計	6,373	30,522
投資その他の資産		
投資有価証券	4,052	3,198
差入保証金	41,525	44,382
繰延税金資産	3,552	3,832
その他	1,934	2,018
貸倒引当金	△322	△382
投資その他の資産合計	50,743	53,050
固定資産合計	232,150	257,714
資産合計	319,963	362,853

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,207	36,998
電子記録債務	1,815	2,843
短期借入金	950	18,050
1年内返済予定の長期借入金	29,374	26,491
リース債務	2,619	2,891
未払法人税等	4,871	4,092
賞与引当金	1,549	1,802
ポイント引当金	—	599
その他	11,237	13,326
流動負債合計	76,626	107,096
固定負債		
長期借入金	68,672	73,963
リース債務	25,387	25,063
受入保証金	11,538	11,390
退職給付に係る負債	—	31
商品自主回収関連損失引当金	1,066	949
資産除去債務	6,586	7,236
その他	15,786	17,627
固定負債合計	129,038	136,261
負債合計	205,664	243,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,921
利益剰余金	79,031	84,276
自己株式	△445	△445
株主資本合計	114,167	119,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	126
繰延ヘッジ損益	△42	△52
為替換算調整勘定	—	7
その他の包括利益累計額合計	132	81
純資産合計	114,299	119,494
負債純資産合計	319,963	362,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
売上高	161,858	177,164
売上原価	101,312	111,695
売上総利益	60,546	65,468
営業収入	6,911	7,284
販売費及び一般管理費	56,670	61,049
営業利益	10,787	11,703
営業外収益		
受取利息	39	34
受取保険金	30	440
為替差益	89	158
匿名組合投資利益	138	138
その他	97	96
営業外収益合計	394	868
営業外費用		
支払利息	1,163	1,186
その他	260	144
営業外費用合計	1,424	1,331
経常利益	9,758	11,240
特別利益		
受入保証金解約益	307	2
その他	36	—
特別利益合計	344	2
特別損失		
減損損失	2,372	1,603
その他	19	15
特別損失合計	2,392	1,619
税金等調整前四半期純利益	7,710	9,623
法人税、住民税及び事業税	2,967	3,520
法人税等調整額	△402	△317
法人税等合計	2,565	3,202
四半期純利益	5,145	6,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,145	6,421

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)
四半期純利益	5,145	6,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△48
繰延ヘッジ損益	△10	△9
為替換算調整勘定	—	7
その他の包括利益合計	△65	△50
四半期包括利益	5,079	6,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,079	6,370
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,710	9,623
減価償却費	5,035	5,330
のれん償却額	54	258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△179	△189
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△75	△116
受入保証金解約益	△307	△2
減損損失	2,372	1,603
受取利息及び受取配当金	△64	△59
支払利息	1,163	1,186
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,038	△1,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,982	△1,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,392	5,140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	888	122
その他	△1,016	621
小計	17,953	19,927
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	△1,163	△1,202
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,731	△4,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,085	14,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,437	△3,855
有形固定資産の売却による収入	1,960	—
無形固定資産の取得による支出	△289	△298
新規連結子会社の取得による支出	—	△23,283
投資有価証券の取得による支出	△1,034	—
差入保証金の差入による支出	△845	△851
差入保証金の回収による収入	2,548	783
預り保証金の受入による収入	303	107
預り保証金の返還による支出	△465	△320
資産除去債務の履行による支出	△270	△5
その他	△231	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,761	△27,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	59,550
短期借入金の返済による支出	△1,500	△42,750
長期借入れによる収入	30,500	18,500
長期借入金の返済による支出	△13,965	△16,092
リース債務の返済による支出	△853	△1,051
割賦債務の返済による支出	△1,209	△1,023
配当金の支払額	△863	△896
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,107	16,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,431	2,865
現金及び現金同等物の期首残高	6,544	7,840
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	513
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,975	11,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成31年4月23日付け取締役会の書面決議に基づき、株式会社建デポの発行済株式及び新株予約権を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で当社、ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合、株式会社LIXIL、Unison Capial Partners IV(F), L.P.の4社間での株式等譲渡契約を締結いたしました。また、令和元年5月17日付でその他個人株主とも株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、株式会社建デポの全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社建デポ

事業の内容 会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営を行っており、首都圏を中心に展開しております。

株式会社建デポを当社グループに迎え入れることで、当社首都圏での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、当社グループが「ホームセンター」業態および「コーナンPRO」業態にて培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、両社に大きなシナジーを見込むことができると判断し、株式会社建デポの株式を取得し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

令和元年6月3日(株式取得日)

令和元年6月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式(新株予約権含む)を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和元年6月1日から令和元年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,606百万円
取得原価		24,606百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 171百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

16,355百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却年数
商標権	4,326百万円	13年
顧客関連資産	3,157百万円	14年
その他	189百万円	13年

3. 補足情報

商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	77,777	117.7
ハウスキーピング(家庭用品)	63,948	102.9
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	30,832	102.3
その他	4,605	131.3
合計	177,164	109.5

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。